

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森作 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当兼管理部部長 柴田 享
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当兼管理部部長 柴田 享
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2021年 10月1日 至2022年 6月30日	自2022年 10月1日 至2023年 6月30日	自2021年 10月1日 至2022年 9月30日
売上高 (千円)	3,461,238	3,385,126	4,645,237
経常損失 () (千円)	48,774	261,797	146,004
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	93,406	465,138	266,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,926	478,883	327,157
純資産額 (千円)	18,093,032	18,822,922	18,463,116
総資産額 (千円)	53,534,525	53,908,138	54,212,794
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	4.71	23.44	13.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	34.9	34.1

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	1.87	10.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第38期第3四半期連結累計期間においては1株当たり四
半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第39期第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存
在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社ペリカンムーンは、2022年10月1日付で当社に
吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ引き下げられたことにより経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や物価高騰、金融政策による内外経済への影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、賃貸オフィスビル（都心5区）市場では新型コロナウイルス感染症発生による募集賃料下落、空室率上昇の影響が依然として継続しており、市況の改善は緩やかな状況となっております。賃貸レジデンス市場では、新型コロナウイルス感染症の影響による新築供給戸数の減少や、テレワークの普及による住環境ニーズの変化などが見受けられ、一部では賃料上昇の兆しが見受けられます。いずれも、今後の動向及び影響を注視する必要があります。

このような事業環境下において、当社グループはマーケットの動向を見極め、的確なリーシング戦略により、賃貸オフィスビル・レジデンスの高稼働率を維持し、安定収益を確保しながら、保有物件のリビルド工事などを順次実施し、資産価値の向上・収益力の強化に取り組んでおります。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除により人流と消費意欲の回復が見受けられる一方、原材料の価格高騰や光熱費の上昇、労働力の確保など、事業環境は依然として厳しいものとなっております。

このような事業環境下において、今後の業容拡大に備え、高品質・高付加価値の商品・サービスを提供すべく、出店候補地の特性に合わせた業態の開発および店舗の設計を進めております。上記取り組みにおける新業態の店舗として、2023年6月30日に東京都千代田区において地中海料理レストラン「The Quaint Place Mediterranean Restaurant & Caffè」をオープンいたしました。

依然として厳しい事業環境の中、良い空間、良い食事、良いサービスを提供することに引き続き注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,385百万円（対前年同期比2.2%減）、営業利益は65百万円（対前年同期比77.2%減）、経常損失は261百万円（前年同期は経常損失48百万円）、固定資産売却益1,506百万円、減損損失391百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は465百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間においてはセグメント情報の記載を省略していたため、前第3四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

イ．不動産関連事業

売上高は3,312百万円、セグメント利益は1,088百万円となりました。

ロ．外食事業

売上高は45百万円、セグメント損失は315百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末におきましては、総資産は前連結会計年度末より304百万円減少し、53,908百万円となりました。これは主に現金及び預金が918百万円、販売用不動産が6,471百万円、流動資産「その他」が200百万円増加した一方で、建物及び構築物（純額）が3,222百万円、土地が4,823百万円減少したことによりです。

なお、上記の増減額には保有目的変更による有形固定資産の販売用不動産への振替額を含めており、その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物（純額）	2,145百万円
土地	4,219
その他（純額）	115
販売用不動産への振替額	6,480

総負債は、前連結会計年度末より664百万円減少し、35,085百万円となりました。これは主に未払法人税等が302百万円、流動負債「その他」が1,015百万円増加した一方で、短期借入金が300百万円、社債（1年内償還予定を含

む)が115百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が1,345百万円、固定負債「その他」が222百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末より359百万円増加し、18,822百万円となりました。これは主に配当金の支払が119百万円あった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を465百万円計上したことにより利益剰余金が346百万円増加したことによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、株式会社ジェンツの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。2023年7月3日付で全株式を取得し、同社を子会社化しております。

また、当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、甲府貴宝株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。2023年7月3日付で全株式を取得し、同社を子会社化しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,800,000
計	73,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,780,800	26,780,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	26,780,800	26,780,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	26,780,800	-	4,969,192	-	5,099,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,934,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,843,800	198,438	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	26,780,800	-	-
総株主の議決権	-	198,438	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄における「株式数（株）」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式100株を含め、「議決権の数（個）」の欄には当該株式にかかる議決権 1 個を含めております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号霞が関ビルディング	6,934,600	-	6,934,600	25.89
計	-	6,934,600	-	6,934,600	25.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,866,718	11,785,269
売掛金	5,809	3,673
営業未収入金	33,434	35,006
商品及び製品	1,429	9,356
販売用不動産	5,060	6,476,648
未成工事支出金	2,139	6,952
原材料及び貯蔵品	21,858	13,596
その他	102,884	303,416
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	11,038,935	18,633,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,253,780	12,030,874
土地	24,948,096	20,124,243
その他(純額)	677,076	724,543
有形固定資産合計	40,878,953	32,879,661
無形固定資産	1,489,663	1,496,249
投資その他の資産	805,241	898,707
固定資産合計	43,173,858	35,274,618
資産合計	54,212,794	53,908,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,035	6,155
営業未払金	44,820	47,814
短期借入金	900,000	600,000
1年内償還予定の社債	485,438	1,267,229
1年内返済予定の長期借入金	1,071,919	1,995,781
未払法人税等	24,172	326,580
引当金	9,419	7,319
その他	855,241	1,870,810
流動負債合計	3,397,047	6,121,691
固定負債		
社債	4,618,000	3,720,900
長期借入金	24,500,193	22,230,864
引当金	217,969	219,386
退職給付に係る負債	32,086	30,088
その他	2,984,380	2,762,285
固定負債合計	32,352,630	28,963,524
負債合計	35,749,678	35,085,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	10,889,469	11,235,530
自己株式	2,428,306	2,428,306
株主資本合計	18,529,534	18,875,595
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	66,418	52,673
その他の包括利益累計額合計	66,418	52,673
純資産合計	18,463,116	18,822,922
負債純資産合計	54,212,794	53,908,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,461,238	3,385,126
売上原価	2,236,500	2,135,273
売上総利益	1,224,738	1,249,853
販売費及び一般管理費	937,204	1,184,292
営業利益	287,533	65,560
営業外収益		
受取利息	277	319
受取配当金	185	155
助成金収入	4,341	-
未払配当金除斥益	174	375
その他	783	674
営業外収益合計	5,762	1,525
営業外費用		
支払利息	303,909	293,346
その他	38,160	35,537
営業外費用合計	342,070	328,883
経常損失 ()	48,774	261,797
特別利益		
固定資産売却益	-	1,506,289
特別利益合計	-	1,506,289
特別損失		
減損損失	-	391,348
固定資産除却損	24,198	96,383
訴訟損失引当金繰入額	3,658	-
店舗閉鎖損失	-	7,508
借入金繰上返済精算金	-	10,760
特別損失合計	27,856	506,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	76,630	738,491
法人税等	16,775	273,353
四半期純利益又は四半期純損失 ()	93,406	465,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	93,406	465,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	93,406	465,138
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	50,479	13,745
その他の包括利益合計	50,479	13,745
四半期包括利益	42,926	478,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,926	478,883

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社ペリカンムーンは、2022年10月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年6月20日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
東京都港区芝四丁目111番3 土地：359.83㎡ 建物：2,485.48㎡			2,924百万円 (概算額)	賃貸用不動産
東京都中央区日本橋大伝馬町2番13他 土地：243.23㎡ 建物：1,439.90㎡				

譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内の一事業法人ですが、譲渡先との守秘義務により詳細につきましては公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者には該当していません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2023年6月20日
(2) 契約締結日	2023年6月20日
(3) 物件引渡期日(予定)	2023年10月2日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益2,924百万円(概算額)につきましては、2024年9月期において特別利益として計上する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、2023年1月23日付けで有形固定資産の一部を販売用不動産へ振り替えております。その内容は次のとおりであります。

建物及び構築物(純額)	2,145,446千円
土地	4,219,691
その他(純額)	115,679
販売用不動産への振替額	6,480,817

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	
建物及び構築物	68,316千円
土地	1,437,973

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失（千円）
飲食店舗	東京都江戸川区	建物及び構築物	314,481
		機械装置	14,535
		器具及び備品	21,243
		リース資産	41,088
合計			391,348

(2) グルーピングの方法

主に賃貸不動産及び飲食店舗について個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	704,887千円	703,335千円
のれんの償却額	6,314	5,959

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月21日 定時株主総会	普通株式	119,076	6	2021年 9月30日	2021年 12月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	119,076	6	2022年 9月30日	2022年 12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	不動産 関連事業	外食事業	報告セグメント				
売上高							
外部顧客への売上高	3,312,593	45,344	3,357,937	27,188	3,385,126	-	3,385,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,312,593	45,344	3,357,937	27,188	3,385,126	-	3,385,126
セグメント利益又は損失 ()	1,088,527	315,057	773,469	79,528	693,941	628,380	65,560

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 628,380千円は全社費用であります。その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度より、当社グループにおける「外食事業」の重要性が増したため、当社グループの事業実態を反映させるべく、報告セグメントを「不動産関連事業」と「外食事業」とし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示しておりません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は「賃貸事業」以外の重要なセグメントがないことから、前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食事業において収益性の低下により、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において391,348千円であります。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日至 2022年6月30日)
(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
ビル管理事業	171,287
その他	154,157
顧客との契約から生じる収益	325,445
その他の収益(注)	3,135,793
外部顧客への売上高	3,461,238

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等でありま
す。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	不動産関連 事業	外食事業	計		
ビル管理事業	165,868	-	165,868	-	165,868
その他	74,181	45,344	119,525	27,188	146,714
顧客との契約から生じる収益	240,049	45,344	285,393	27,188	312,582
その他の収益(注)2	3,072,543	-	3,072,543	-	3,072,543
外部顧客への売上高	3,312,593	45,344	3,357,937	27,188	3,385,126

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2.「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失()	4円71銭	23円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	93,406	465,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	93,406	465,138
普通株式の期中平均株式数(株)	19,846,115	19,846,115

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間においては1株当たり四
半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存
在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・取得による企業結合(株式会社ジェンツ)

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、株式会社ジェンツの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。2023年7月3日付で全株式を取得し、同社を子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェンツ

事業の内容：紳士服の縫製

企業結合を行った主な理由

当社は、メーカーズシャツ鎌倉株式会社の営む紳士重衣料(コート、スーツ、ジャケット)及びトラウザーズのカスタムオーダー事業を譲り受け紳士服事業に参入し、時代に流されることのないベーシックな価値を持つ「装う楽しみ」を実現するべくこれまでも取り組んできました。

永年培ってきた高い縫製技術や、三つ星認定工場を持つ株式会社ジェンツをグループ化することで、当社の服飾事業が縫製から販売まで保有し、お客様に高い付加価値のある製品を供給出来ることが可能であると判断し、同社の全株式を取得し子会社化することにしました。

企業結合日

2023年7月3日(株式取得日)

2023年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0千円
取得原価		0千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点において算定中であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点においては確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点においては確定しておりません。

・取得による企業結合(甲府貴宝株式会社)

当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、甲府貴宝株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。2023年7月3日付で全株式を取得し、同社を子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：甲府貴宝株式会社

事業の内容：宝飾品の製造・卸

企業結合を行った主な理由

当社は、メーカーズシャツ鎌倉株式会社の営む紳士重衣料(コート、スーツ、ジャケット)及びトラウザーズのカスタムオーダー事業を譲り受け、紳士服事業に参入し、時代に流されることのないベーシックな価値を持つ「装う楽しみ」を実現するべくこれまでも取り組んできました。

紳士服だけでなく上記を加速させるためにも、周辺事業への拡大に注力しておりました。甲府貴宝株式会社は宝飾の街山梨で59年の業歴を持ち、デザイン企画から製品仕上げまでを手掛け高品質な製品を提供し

ておりました。甲府貴宝株式会社が当社グループに加わることで、「装う楽しみ」の実現の加速に資すると判断し、同社の全株式を取得し子会社化することにしました。

企業結合日

2023年7月3日（株式取得日）

2023年9月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	107,000千円
取得原価		107,000千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点において集計中であります。

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点においては確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点においては確定しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 4 日

株式会社ランドビジネス

取締役会 御中

みおぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山田 将文

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高野 将一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。